

日仏の政府AI基盤比較：実用優先の日本 vs 主権優先のフランス



統合Webアプリ

日本（源内）

実用優先のアプローチ

米国の先進商用モデルを速やかに導入し、利用者の網羅性を重視。



実績指標：利用可能人数

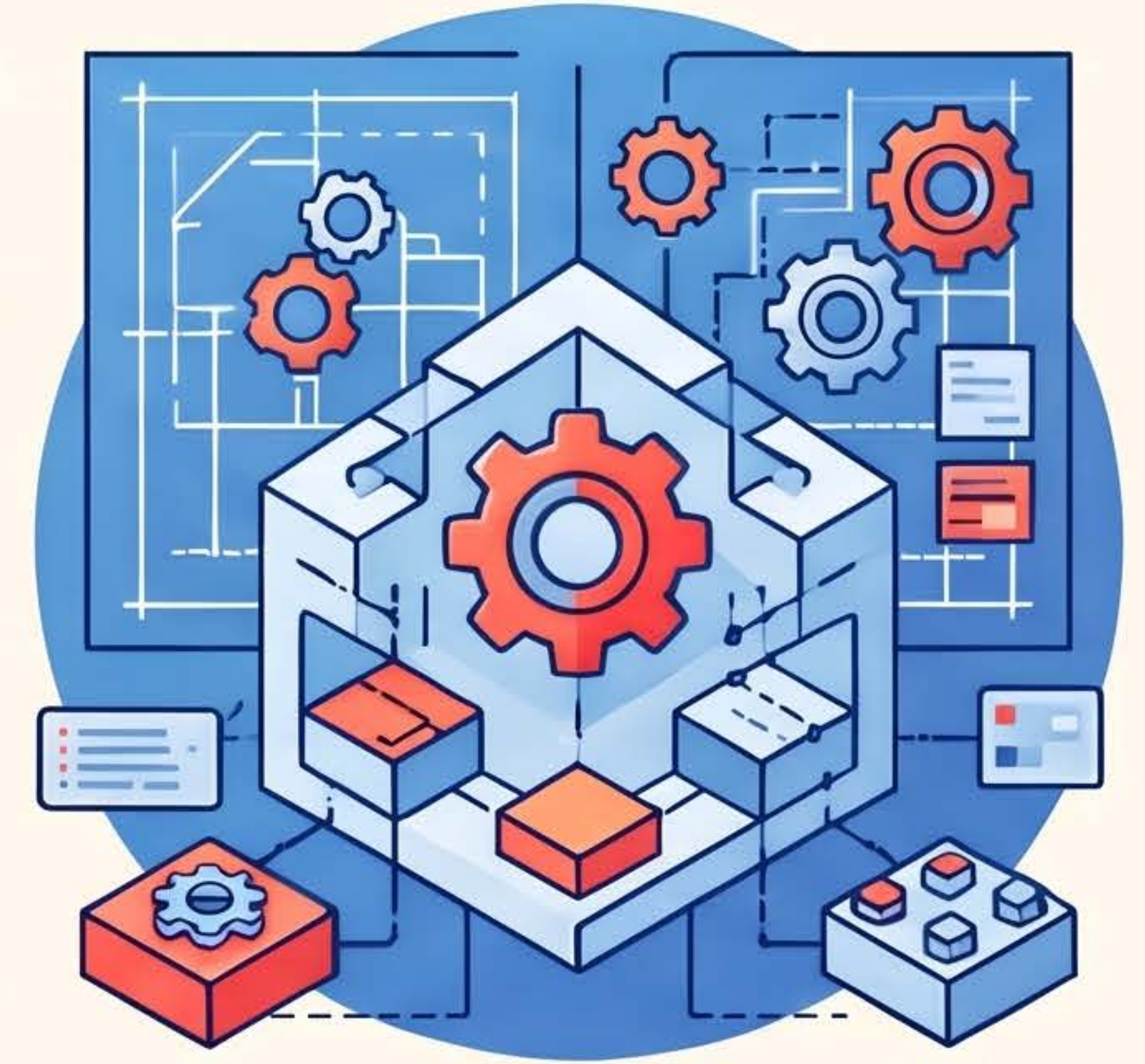
フランス (Albert API)

主権優先のアプローチ

自国・欧州管理のモデルやクラウドを厳格に選択。各省庁がシステムに組み込める部品（API）を提供。



実績指標：APIの稼働量とプロジェクト数



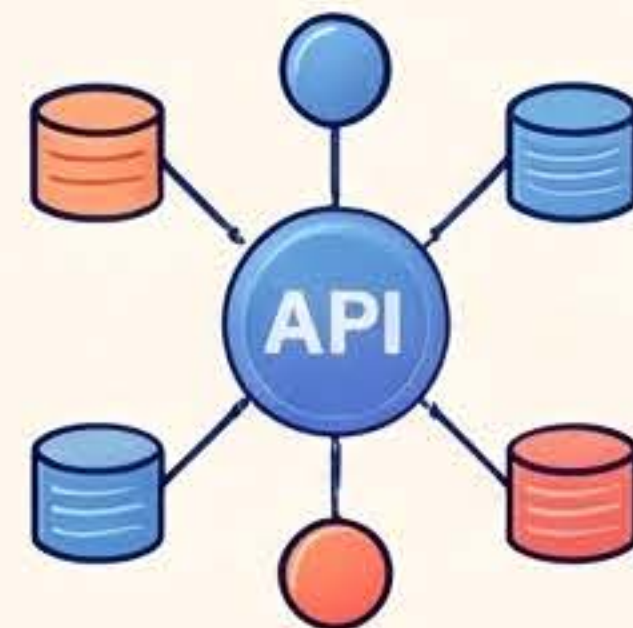
共通API基盤

日本（源内）の課題と今後への示唆



特定モデル依存からの脱却と「切り替えやすさ」の確保

海外モデルの突然の利用停止リスクに備え、国産やオープンウェイトモデル等の代替先を常時確保。



府省共通の「API層」の確立による重複開発の防止

源内のモデル振り分け機能を共通APIとして公開し、省庁や自治体の独自開発を支援。



2027年度の本格運用に向けた明確な費用負担ルールの方策

フランスの省庁間共同出資モデルを参考に、利用量や稼働保証に応じた負担基準を提示。